

2021年8月10日

上場会社名 アネスト岩田株式会社  
 コード番号 6381 URL <http://www.anest-iwata.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 壺田 貴弘

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営企画部長 (氏名) 鷹野 巧一

TEL 045-591-9344

四半期報告書提出予定日 2021年8月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	9,100	31.6	893	117.8	1,114	98.5	700	61.0
2021年3月期第1四半期	6,914	20.3	410	43.7	561	33.0	435	18.0

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,733百万円 ( %) 2021年3月期第1四半期 53百万円 ( 108.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	17.05	
2021年3月期第1四半期	10.47	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	50,260	37,237	65.9
2021年3月期	49,458	36,133	65.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 33,136百万円 2021年3月期 32,242百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		12.00		12.00	24.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		12.00		12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	14.9	1,750	22.4	2,000	13.7	1,250	10.5	30.30
通期	38,500	8.2	3,600	4.5	4,100	3.6	2,515	4.1	60.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項 - (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	41,745,505 株	2021年3月期	41,745,505 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	667,357 株	2021年3月期	667,323 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	41,078,157 株	2021年3月期1Q	41,558,802 株

(注)当社は、2020年3月期より業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益の算定において、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績及び財政状態に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績及び財政状態に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

## ①概要及び経営成績

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、前連結会計年度に続いて新型コロナウイルス感染症の影響を受けましたが、中国やアメリカをはじめとした各国でワクチン接種が進展するとともに消費が持ち直したことなどにより、国によって程度の差は見られるものの全体として回復基調となりました。一方で、インドやブラジルなどの新興国及びアセアン諸国においては、感染再拡大などにより経済回復には遅れが見られ、不透明な状況が継続しました。日本経済においては、緊急事態宣言の再発出などにより緩やかなペースとなりましたが、総じて回復基調となりました。

このような状況のなか、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高9,100百万円（前年同四半期連結累計期間対比31.6%増）、営業利益893百万円（同117.8%増）、経常利益1,114百万円（同98.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益700百万円（同61.0%増）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、売上高は67百万円減少、営業利益、経常利益はそれぞれ4百万円減少しております。

（ご参考値）事業部別の状況

（単位：百万円）

事業部 (製品区分)	当第1四半期連結累計期間 2021年4月1日～2021年6月30日	
	連結売上高 (前年比)	連結営業利益 (前年比)
エアエナジー事業部	5,473 (35.4%)	447 (123.6%)
圧縮機	5,061 (34.2%)	
真空機器	411 (52.0%)	
コーティング事業部	3,627 (26.3%)	446 (112.2%)
塗装機器	3,311 (22.3%)	
塗装設備	316 (92.3%)	
合計	9,100 (31.6%)	893 (117.8%)

（注）事業部別の連結営業利益は、当社グループ独自の基準により算定しております。

## ②セグメントの業績

当社グループで採用しております地域別セグメントの状況は以下のとおりです。なお、セグメントの業績に関する詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記- (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」の（セグメント情報等）をご参照ください。

## 日本

売上高は5,215百万円（前年同四半期連結累計期間対比26.4%増）、セグメント利益は685百万円（同34.1%増）となりました。

圧縮機製品では、食品製造向けの需要増加やキャンペーンの奏功などにより、オイルフリースクロール圧縮機の売上が伸長しました。

真空機器製品では、半導体需要の増加に伴い、半導体製造関連装置向け真空ポンプの売上が好調に推移しました。

塗装機器製品では、経済の回復に伴い、主に環境装置の売上が伸長しました。

塗装設備製品では、新型コロナウイルス感染症の影響により営業活動が制限されましたが、前連結会計年度までの受注分を確実に納入したことなどにより売上が伸長しました。

#### ヨーロッパ

売上高は1,437百万円（前年同四半期連結累計期間対比20.1%増）、セグメント利益は180百万円（同78.2%増）となりました。

圧縮機製品では、前連結会計年度に続き搾乳用途向けや汎用市場向け圧縮機の売上が伸長しました。

真空機器製品では、経済の回復に伴い、真空ポンプの売上が若干の増加傾向となりました。

塗装機器製品では、プロモーション活動が奏功した自動車補修市場向けスプレーガンや巣籠もり需要が継続するエアブラシの売上が伸長しました。

#### アジア

売上高は3,378百万円（前年同四半期連結累計期間対比60.0%増）、セグメント利益は232百万円（同5,094.5%）となりました。利益の増加は、主に中国の売上増加によるものです。

圧縮機製品では、中国国内及びヨーロッパやアジア、北米向けの上海斯可絡圧縮機有限公司の販売が拡大し、売上が伸長いたしました。

真空機器製品では、中国を中心とした東アジアにおける半導体需要の増加により半導体製造関連装置向け真空ポンプの売上が堅調に推移しました。

塗装機器製品では、東南アジアにおいて新型コロナウイルス感染症の影響により経済回復に遅延が見られましたが、中国を筆頭にスプレーガンを主とした汎用機器の販売が伸長しました。

塗装設備製品では、お客さまの工事計画の遅延などによる影響は受けているものの、経済の回復とともに自動車部品塗装向け塗装設備の受注が堅調に推移しており、総じて売上は伸長しました。

#### その他

売上高は1,394百万円（前年同四半期連結累計期間対比11.1%増）、セグメント利益は154百万円（同118.1%増）となりました。

圧縮機製品では、一般工業市場の回復が遅れているものの、ブラジルの医療向け圧縮機やアメリカの車両搭載向け圧縮機の売上が伸長しました。

真空機器製品では、前連結会計年度に引き続き、半導体需要の増加やアメリカにおける装置メーカーの開拓が奏功し、売上が伸長しました。

塗装機器製品では、アメリカの販売代理店より事業の一部を譲受けた北米をはじめ、各国において自動車補修市場向け塗装機器や巣籠もり需要が続いたエアブラシの売上が伸長しました。

塗装設備製品では、新型コロナウイルス感染症の影響などにより営業活動が制限されたことで、メキシコにおいて売上が減少しました。

## ②財政状態の分析

資産は、流動資産が29,372百万円（前連結会計年度比1.7%増）となりました。これは主に、「原材料及び貯蔵品」が498百万円増加したことなどによるものです。固定資産は20,888百万円（同1.6%増）となりました。これは主に、米国の子会社における事業の一部譲受けに伴い「のれん」が139百万円増加したことなどによるものです。その結果、総資産は50,260百万円（同1.6%増）となりました。

負債は、流動負債が9,268百万円（同3.5%減）となりました。また、固定負債は、3,754百万円（同1.0%増）となりました。その結果、負債合計は13,023百万円（同2.3%減）となりました。

純資産は、37,237百万円（同3.1%増）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金の期首残高は22百万円減少しております。また、純資産より非支配株主持分を除いた自己資本は33,136百万円となり自己資本比率は前連結会計年度末の65.2%から0.7ポイント増加し65.9%となりました。

## (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における通期の連結業績予想及び配当予想は、2021年5月10日に公表しました予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,900,314	12,608,480
受取手形及び売掛金	6,636,359	6,775,967
有価証券	299,992	99,995
商品及び製品	4,468,215	4,677,768
仕掛品	1,138,424	1,219,472
原材料及び貯蔵品	2,433,388	2,931,827
その他	1,254,136	1,310,019
貸倒引当金	△237,777	△251,205
流動資産合計	28,893,053	29,372,325
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,099,178	5,192,440
その他(純額)	6,255,755	6,151,658
有形固定資産合計	11,354,933	11,344,099
無形固定資産		
のれん	973,798	1,113,697
その他	1,795,143	1,959,239
無形固定資産合計	2,768,942	3,072,937
投資その他の資産		
投資有価証券	4,464,876	4,568,662
その他	1,987,598	1,913,334
貸倒引当金	△10,725	△10,725
投資その他の資産合計	6,441,749	6,471,271
固定資産合計	20,565,625	20,888,307
資産合計	49,458,678	50,260,633

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,104,589	4,523,624
短期借入金	1,072,130	1,070,302
未払法人税等	677,692	317,825
賞与引当金	718,884	346,834
その他の引当金	305,467	246,126
その他	2,728,130	2,763,492
流動負債合計	9,606,895	9,268,205
固定負債		
退職給付に係る負債	2,181,792	2,186,448
役員株式給付引当金	83,041	97,652
その他	1,453,046	1,470,807
固定負債合計	3,717,880	3,754,907
負債合計	13,324,776	13,023,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,354,353	3,354,353
資本剰余金	1,017,080	1,017,080
利益剰余金	28,758,216	28,940,829
自己株式	△685,266	△685,302
株主資本合計	32,444,383	32,626,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	414,112	461,186
為替換算調整勘定	△513,712	121,191
退職給付に係る調整累計額	△102,234	△72,487
その他の包括利益累計額合計	△201,835	509,890
非支配株主持分	3,891,353	4,100,668
純資産合計	36,133,902	37,237,520
負債純資産合計	49,458,678	50,260,633

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	6,914,605	9,100,889
売上原価	3,762,974	5,018,197
売上総利益	3,151,631	4,082,691
販売費及び一般管理費	2,741,379	3,189,314
営業利益	410,251	893,377
営業外収益		
受取利息及び配当金	53,413	52,148
持分法による投資利益	76,627	75,953
為替差益	—	53,913
その他	106,315	64,227
営業外収益合計	236,356	246,243
営業外費用		
支払利息	17,459	14,491
為替差損	55,591	—
その他	11,886	10,424
営業外費用合計	84,937	24,915
経常利益	561,670	1,114,704
特別利益		
固定資産売却益	390	648
雇用調整助成金	76,340	—
特別利益合計	76,731	648
特別損失		
固定資産除売却損	399	851
新型コロナウイルス感染症による損失	90,316	—
特別損失合計	90,716	851
税金等調整前四半期純利益	547,685	1,114,501
法人税、住民税及び事業税	81,394	232,112
法人税等調整額	33,535	61,895
法人税等合計	114,930	294,007
四半期純利益	432,754	820,493
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,316	120,199
親会社株主に帰属する四半期純利益	435,071	700,293



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	432,754	820,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,752	47,074
為替換算調整勘定	△512,594	719,854
退職給付に係る調整額	30,023	29,747
持分法適用会社に対する持分相当額	△14,920	116,798
その他の包括利益合計	△486,739	913,474
四半期包括利益	△53,984	1,733,967
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,173	1,412,019
非支配株主に係る四半期包括利益	△88,158	321,948

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には出荷時に収益を認識しておりますが、一部の海外連結子会社については、従来のお荷時に収益を認識する方法から商品及び製品の支配が顧客に移転した時点で収益を認識する方法に変更しております。

また、販売奨励金等の顧客に支払われる対価の一部については、従来、販売費及び一般管理費に計上していましたが、売上高から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は67,816千円減少し、売上原価は12,844千円減少し、販売費及び一般管理費は50,595千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,376千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は22,583千円減少しております。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、2019年6月25日開催の第73期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役（監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役であるものを除く。）及び取締役を兼務しない執行役員（以下、「取締役等」という。）を対象に、中長期的な業績の向上と企業価値の増大、株主重視の経営意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」（以下、「本制度」という。）の導入をしております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が設定する信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）が、当社より拠出する金銭を原資として当社株式を取得し、本信託を通じて取締役等に対して、当社が定める株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」という。）が給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価格（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末における自己株式の帳簿価格は179,733千円、株式数は180千株であり、当第1四半期連結会計期間末における自己株式の帳簿価格は179,733千円、株式数は180千株です。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	日本	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,894,918	1,141,850	1,692,335	5,729,104	1,185,501	6,914,605
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,232,419	54,903	419,484	1,706,807	69,902	1,776,709
計	4,127,337	1,196,753	2,111,819	7,435,911	1,255,404	8,691,315
セグメント利益	511,060	101,291	4,476	616,828	70,726	687,555

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメリカ、メキシコ、ブラジル、オーストラリア、ロシア及び南アフリカの現地法人の事業活動です。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	616,828
「その他」の区分の利益	70,726
セグメント間取引消去	△70,479
全社費用(注)	△206,824
四半期連結損益計算書の営業利益	410,251

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	日本	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	3,537,397	1,363,992	2,892,359	7,793,749	1,307,140	9,100,889
外部顧客への売上高	3,537,397	1,363,992	2,892,359	7,793,749	1,307,140	9,100,889
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,678,048	73,901	485,670	2,237,621	87,564	2,325,185
計	5,215,446	1,437,893	3,378,030	10,031,370	1,394,704	11,426,075
セグメント利益	685,080	180,451	232,511	1,098,043	154,229	1,252,272

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメリカ、メキシコ、ブラジル、オーストラリア、ロシア及び南アフリカの現地法人の事業活動です。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,098,043
「その他」の区分の利益	154,229
セグメント間取引消去	△120,677
全社費用(注)	△238,217
四半期連結損益計算書の営業利益	893,377

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は「日本」で9,489千円、「ヨーロッパ」で17,923千円、「アジア」で26,678千円、「その他」で13,725千円それぞれ減少しております。また、セグメント利益は「日本」で2,896千円、「その他」で6,560千円それぞれ増加しており、「アジア」で13,833千円減少しております。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に米国の当社連結子会社であるANEST IWATA USA, Inc. が、Automotive Spraying Equipment Technologies, LLCより塗装機器製品の販売事業の一部を取得しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は142,312千円であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(連結子会社による事業譲受)

当社は2020年10月9日開催の取締役会において、米国の当社連結子会社であるANEST IWATA USA, Inc. が、Automotive Spraying Equipment Technologies, LLCから事業の一部を譲受けることを決議し、2021年1月1日付で譲受けをいたしました。

1. 事業譲受の概要

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

名称: Automotive Spraying Equipment Technologies, LLC

事業内容: 塗装機器製品の販売

(2) 事業譲受を行った会社の名称

名称: ANEST IWATA USA, Inc.

(3) 事業譲受を行った主な理由

北米市場での販路拡大

(4) 事業譲受日

2021年1月1日

(5) 法的形式

現金を対価とする事業譲受

2. 四半期連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

2021年1月1日から2021年3月31日まで

3. 事業譲受の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,375千ドル (142,312千円)
取得原価		1,375千ドル (142,312千円)

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

重要性が乏しいため記載を省略しております。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

1,375千ドル (142,312千円)

(2) 発生原因

今後の販路拡大によって期待される超過収益力によるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却